

技術概要書（様式）

※別紙2

技術分類	☒ 安全・防災 ☐ 維持管理 ☐ 環境 ☐ コスト ☐ ICT ☐ 品質 （該当する分類に○を付けてください）											
技術名称	地盤リスク情報提供サービス	担当部署	社会システム事業部									
NETIS登録番号		担当者	高橋 智也									
社名等	応用地質(株)	電話番号	03-3868-0535									
技術の概要	1. 技術開発の背景及び契機 日本は地震、台風、豪雨などが頻発する世界有数の自然災害の多い国です。事業を継続する中で、地盤の性質を知り、災害リスクや環境リスクをあらかじめ想定しておくことは、事業の継続を図る上で欠かせません。当社では、保有している国内の地盤情報を基に、災害リスクや環境リスクに活用しようと検討を重ねてきました。その結果、これらの情報を活かし、地盤リスク評価の提供、構造物の耐震対策支援サービスを提供するなど、お客様の商品の付加価値として、地盤情報を提供しようと商品を開発しました。 2. 技術の内容 地盤リスクの情報サービスには様々なサービスを用意しておりますが、「土地情報レポート提供サービス」は、任意の箇所における土地・地盤リスクについて、レポート形式にまとめられたファイルが瞬時にダウンロード・出力されるサービスです。特徴として、①日本全国のリスク情報を統一した視点で評価、②クラウドの強みを活かした最新データの提供、③地盤、地質の専門家が第三者機関としてデータを整備、④マップ上のボタンをクリックするだけでレポート表示、誰でも使えるインターフェイス、⑤端末に依存せずタブレットでも利用可能 などがあげられます。 3. 技術の効果 建設事業においては、建設予定地周辺の自然災害リスクを予め把握することにより、被害を最小限に抑える具体的な減災対策に取り組むことが可能となります。また、建設予定地の選定の際にも、事前に取得したリスク情報を活用し、土地選定の手助けにもなります。 4. 技術の適用範囲 建設事業、不動産事業など、地盤情報と密接に関連する事業者の方々には弊社のサービスは有用なものとなるはずです。地盤リスクのリスクマネジメントの活用のみならず、弊社のサービスを付加価値として提供し競争力の向上にも活用する事が可能となります。 5. 活用実績 <table border="0"> <tr> <td>国の機関</td> <td>0 件</td> <td>（九州 0件 、九州以外 0件 ）</td> </tr> <tr> <td>自治体</td> <td>0 件</td> <td>（九州 0件 、九州以外 0件 ）</td> </tr> <tr> <td>民間</td> <td>37件</td> <td>（九州 0件 、九州以外 37件 ）</td> </tr> </table>			国の機関	0 件	（九州 0件 、九州以外 0件 ）	自治体	0 件	（九州 0件 、九州以外 0件 ）	民間	37件	（九州 0件 、九州以外 37件 ）
国の機関	0 件	（九州 0件 、九州以外 0件 ）										
自治体	0 件	（九州 0件 、九州以外 0件 ）										
民間	37件	（九州 0件 、九州以外 37件 ）										

6. 写真・図・表



**利用者ご自身のPCやタブレットから
土地情報レポートを出力できます。**

